2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社テクノスマート　　上場取引所　　東
コード番号　　6246　　ＵＲＬ　https://www.technosmart.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）飯田　陽弘
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理統括　　（氏名）高橋　要　　ＴＥＬ　06-6253-7200

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,391	△33.1	1,109	△53.5	1,152	△51.9	767	△49.6
2026年３月期中間期	12,547	66.6	2,386	63.2	2,395	60.9	1,522	53.4

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	66.89	－
2026年３月期中間期	132.55	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	30,152	21,698	72.0
2026年３月期	30,507	20,770	68.1

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　21,698百万円　　2026年３月期　　20,770百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	44.00	－	46.00	90.00
2027年３月期	－	46.00			
2027年３月期（予想）			－	46.00	92.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年３月期期末配当金の内訳　普通配当　44円00銭　特別配当　２円00銭

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△8.4	2,000	△32.7	2,000	△32.6	1,400	△21.9	122.11

（注）１.直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、８ページ「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,401,720株	2026年３月期	12,401,720株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	915,365株	2026年３月期	936,665株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,472,155株	2026年３月期中間期	11,482,322株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、３ページ「１．　当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
３．補足情報 …… 9
最終製品別売上高、受注高、受注残高 …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①経済情勢及び業界の状況

当中間会計期間における経済環境は、海外ではロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりに加え、各国の通商政策の影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においては、為替変動等による不透明感は残るものの、景気は停滞局面を脱し、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、物価上昇の影響が継続する中、賃金は上昇傾向にあるものの、実質賃金は伸び悩んでおり、個人消費を取り巻く環境は依然として慎重な状況にあります。

当社の販売先である電気自動車（ＥＶ）市場においては、需要拡大の鈍化が続いております。欧州における環境規制の動向や、生産ラインの整備、工場の新設・拡張といった製造設備への投資は一部で見られるものの、市場全体の本格的な回復にはなお時間を要するものと見込まれます。

また、車載用全固体電池については、将来的な商業化が期待されているものの、ＥＶ市場の成長鈍化の影響を受け、先行きは不透明な状況が続いています。一方でデータセンター向けのＥＳＳ（注）や電子部品の需要が生じており、生成ＡＩやクラウドサービスの利用拡大に伴い、データセンター向けのこれらの需要はしばらくの間、継続すると見込まれます。

当社はこうした外部環境の変化を踏まえ、従来から強みとしてきたディスプレイ部品関連機器や機能性フィルム関連塗工機器の受注拡大に取り組むとともに、将来の成長が見込まれる分野においても積極的な営業活動を展開し、安定的な受注の確保に努めてまいります。

（注）ＥＳＳ・・一般にEnergy Storage System（エネルギー貯蔵システム）を指します。電力系統や需要家のそばに蓄電池などを置き、電気を蓄えたり放出したりする設備です。

②売上及び損益の状況

売上高は8,391百万円(前年同期比33.1%減)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が2,916百万円(前年同期比56.9%減)、機能性フィルム関連塗工機器が3,493百万円(前年同期比11.2%増)、エネルギー関連機器が1,135百万円(前年同期比46.0%減)、電子部品関連塗工機器が373百万円(前年同期比203.1%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は67.2%(前年同期は58.2%)となりました。売上総利益は1,567百万円(前年同期比53.3%減)、売上総利益率は18.7%(前年同期は26.7%)となりました。販売費及び一般管理費は457百万円(前年同期比52.8%減)となりました。営業利益は1,109百万円(前年同期比53.5%減)、経常利益は1,152百万円(前年同期比51.9%減)、中間純利益は767百万円(前年同期比49.6%減)となりました。

③受注の概況

受注高は5,685百万円(前年同期比30.5%減)、その内輸出受注高は3,466百万円(前年同期比38.7%減)となり、受注高に占める輸出の割合は61.0%(前年同期は69.1%)となりました。受注残高は20,997百万円(前年同期比5.4%増)、その内輸出受注残高は11,413百万円(前年同期比3.6%減)となり、受注残高に占める輸出の割合は54.4%(前年同期は59.4%)となりました。

ＥＶ市場の需要鈍化を背景に、当社の顧客においても設備投資の延期や計画の見直しが見られました。車載用リチウムイオン電池関連分野では、商談中の案件はいくつかあるものの、顧客の発注時期が不透明な状況が続いており、短期的な回復基調には至っておりません。

一方、国内・海外におけるディスプレイ部品関連機器及び機能性フィルム関連塗工機器に関しましては、一定の需要が見込まれております。また、データセンターに関連した各種設備の新設や増設の引き合いが一部で見られはじめております。今後につきましては、市場及び顧客の動向を注視しつつ、商談中である案件の獲得に注力してまいります。また、新エネルギーとして期待される各種製品関連設備をはじめ、幅広い分野における塗工乾燥装置の受注の獲得に取り組んでまいります。

案件によっては、価格や納期の競争の激しさが増しており、原価低減と短納期対応への取り組みが益々重要となってきております。これらに対しましても積極的な活動を通じて前向きに対処してまいります。

このような状況のもと、光学フィルムや機能性フィルム関連設備に加え、今後の成長が期待される半導体及び電子部品関連分野に対する販売強化を進めるとともに、顧客と連携した製品開発への取り組みを通じて、新素材や新技術に関する情報収集を行い、営業展開の幅を広げてまいります。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は30,152百万円(前期末比1.2%減)となりました。これは主に売掛金及び契約資産の減少によるものです。負債は8,454百万円（前期末比13.2%減）となりました。これは主に前受金の減少及び長期借入金の返済によるものです。純資産は21,698百万円(前期末比4.5%増)となりました。自己資本比率は72.0%(前期末は68.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ361百万円増加し10,772百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,797百万円（前年同期は使用した資金4,621百万円）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は409百万円（前年同期は使用した資金92百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,026百万円（前年同期は得られた資金4,552百万円）となりました。これは長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2026年５月13日に発表しました2026年３月期決算短信における2027年３月期業績予想値で、変更はありません。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,410,971	10,772,492
売掛金及び契約資産	11,908,322	7,379,177
電子記録債権	390,949	2,581,685
仕掛品	307,855	466,470
原材料及び貯蔵品	186,919	169,020
その他	134,088	434,365
貸倒引当金	△1,026,000	△1,026,000
流動資産合計	22,313,107	20,777,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,343,043	2,389,586
機械及び装置（純額）	617,605	585,323
土地	1,891,792	1,891,792
その他（純額）	323,478	485,575
有形固定資産合計	5,175,919	5,352,277
無形固定資産	20,839	64,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,843,039	3,796,597
その他	154,729	162,070
投資その他の資産合計	2,997,768	3,958,668
固定資産合計	8,194,527	9,375,608
資産合計	30,507,635	30,152,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,284,931	970,724
電子記録債務	840,116	1,293,906
１年内返済予定の長期借入金	999,998	999,998
未払法人税等	717,551	411,872
前受金	2,312,202	1,681,621
賞与引当金	184,552	180,199
役員賞与引当金	143,922	63,220
その他	399,060	211,878
流動負債合計	6,882,335	5,813,421
固定負債		
長期借入金	1,166,670	666,671
退職給付引当金	1,108,381	1,127,504
株式報酬引当金	42,277	11,100
資産除去債務	3,856	3,856
その他	533,843	831,803
固定負債合計	2,855,028	2,640,934
負債合計	9,737,363	8,454,356

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,707,198	1,711,565
利益剰余金	16,297,781	16,537,803
自己株式	△1,568,638	△1,532,960
株主資本合計	18,390,271	18,670,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,293,573	1,946,820
繰延ヘッジ損益	3,384	△1,735
土地再評価差額金	1,083,042	1,083,042
評価・換算差額等合計	2,379,999	3,028,126
純資産合計	20,770,271	21,698,464
負債純資産合計	30,507,635	30,152,821

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	12,547,505	8,391,635
売上原価	9,191,409	6,824,429
売上総利益	3,356,096	1,567,206
販売費及び一般管理費	969,241	457,282
営業利益	2,386,854	1,109,923
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	36,704	51,483
その他	3,646	7,504
営業外収益合計	40,353	58,991
営業外費用		
支払利息	28,864	11,845
支払保証料	2,325	3,822
その他	331	977
営業外費用合計	31,521	16,645
経常利益	2,395,686	1,152,269
特別利益		
固定資産売却益	318	197
投資有価証券売却益	2,997	－
特別利益合計	3,315	197
特別損失		
固定資産除却損	－	49
特別損失合計	－	49
税引前中間純利益	2,399,002	1,152,417
法人税等	876,975	385,002
中間純利益	1,522,026	767,414

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,399,002	1,152,417
減価償却費	157,297	159,985
貸倒引当金の増減額（△は減少）	439,825	－
受取利息及び受取配当金	△36,707	△51,486
支払利息	28,864	11,845
売上債権の増減額（△は増加）	△5,047,518	2,338,408
棚卸資産の増減額（△は増加）	△72,611	△140,715
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,347,008	139,583
前受金の増減額（△は減少）	△558,354	△630,580
その他	107,790	△544,803
小計	△3,929,421	2,434,653
利息及び配当金の受取額	36,707	51,486
利息の支払額	△22,599	△9,875
法人税等の支払額	△706,485	△678,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,621,798	1,797,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,916	△352,319
有形固定資産の売却による収入	318	197
投資有価証券の売却による収入	5,397	－
無形固定資産の取得による支出	－	△49,654
その他	△6,067	△7,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,268	△409,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,500,000	－
長期借入金の返済による支出	△333,333	△499,999
長期借入れによる収入	1,000,000	－
配当金の支払額	△514,411	△526,435
自己株式の取得による支出	△99,950	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,552,305	△1,026,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△161,758	361,520
現金及び現金同等物の期首残高	6,896,070	10,410,971
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,734,312	10,772,492

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,734,312千円	10,772,492千円
現金及び現金同等物	6,734,312	10,772,492

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

３．補足情報

最終製品別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

最終製品		前第２四半期 自2025年４月１日 至2025年９月30日		当第２四半期 自2026年４月１日 至2026年９月30日		（参考） 自2025年４月１日 至2026年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	ディスプレイ部品関連機器	6,763,209	53.9	2,916,232	34.8	10,076,243	48.6
	機能性フィルム関連塗工機器	3,142,616	25.0	3,493,685	41.6	5,549,736	26.8
	エネルギー関連機器	2,101,188	16.7	1,135,329	13.5	3,957,191	19.1
	電子部品関連塗工機器	123,322	1.0	373,786	4.5	279,934	1.3
	その他	417,169	3.4	472,602	5.6	874,185	4.2
	計	12,547,505	100.0	8,391,635	100.0	20,737,290	100.0
	内輸出高	7,302,251	58.2	5,642,580	67.2	11,267,518	54.3
受注高	ディスプレイ部品関連機器	3,056,145	37.4	1,135,615	20.0	7,097,839	35.2
	機能性フィルム関連塗工機器	4,139,078	50.6	2,576,698	45.3	10,250,319	50.9
	エネルギー関連機器	429,416	5.3	574,492	10.1	1,153,894	5.7
	電子部品関連塗工機器	93,860	1.1	974,000	17.1	745,153	3.7
	その他	458,247	5.6	424,793	7.5	909,656	4.5
	計	8,176,746	100.0	5,685,598	100.0	20,156,861	100.0
	内輸出高	5,652,711	69.1	3,466,664	61.0	11,371,900	56.4
受注残高	ディスプレイ部品関連機器	8,386,996	42.1	7,335,038	34.9	9,115,656	38.5
	機能性フィルム関連塗工機器	6,275,022	31.5	9,062,156	43.2	9,979,143	42.1
	エネルギー関連機器	4,043,216	20.3	2,350,853	11.2	2,911,690	12.3
	電子部品関連塗工機器	801,915	4.0	1,896,810	9.0	1,296,596	5.5
	その他	406,156	2.1	352,739	1.7	400,549	1.6
	計	19,913,306	100.0	20,997,598	100.0	23,703,635	100.0
	内輸出高	11,835,634	59.4	11,413,639	54.4	13,589,556	57.3

なお、前第２四半期において、区分掲記しておりました「化工機器」は、当第２四半期において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第２四半期の最終製品の組替を行っております。